

**TOKYO
DENKI
UNIVERSITY**

2023

東京電機大学理工学部

UNIVERSITY CATALOGUE

学生要覧 2023

【(公財) 大学基準協会による認証評価 (大学評価) の受審について】

認証評価制度は、2002 (平成14) 年の学校教育法の改正に伴い、各大学は、教育・研究水準の向上に資するため、当該大学の教育・研究、組織・運営、施設・設備等の総合的な状況について、一定期間 (7年以内) ごとに文部科学大臣の認証を受けた者 (認証評価機関) による評価 (認証評価) を受審することとなり、2004 (平成16) 年に導入されました。

本学は、2016 (平成28) 年度に (公財) 大学基準協会 (認証評価機関) において、認証評価を受審した結果、大学基準に適合していることが認定 (認証期間: 2017 (平成29) 年4月1日~2024 (令和6) 年3月31日) されました。

今後も更なる教育・研究活動の充実・発展のため、改善・改革を実施し、学生の皆さんの期待に応えられるよう、教育・研究の質の向上に取り組めます。

東京電機大学 理工学部

この学生要覧は卒業するまで使用しますので、大切に取扱いください。

第6章 教職課程

教職課程とは

教職課程とは、「教育職員免許法」に基づいて中学校・高等学校の教員免許状を取得するために必要な授業科目を履修し、単位修得できるように設置された課程です。

中学校や高校の教員になるということは、社会で重要な役割を担うこととなります。そのような教員を育てるということは、社会においても大事な責務である為、直接大学とは関係のない方々にもお世話になることとなります。

教職課程の履修希望者は、教職関係科目を十分に理解できる能力（単位修得）は勿論のこと、教員としての適格性が必要であることはいうまでもありません。また、一般の学生以上に手続きや確認事項等で手間暇がかかります。それらが全て完了して初めて免許状を手にすることができるのです。

従って、当然のことながら、いい加減な気持ちで受けていると、学外者の方にご迷惑をお掛けしたり、後輩にも影響が出る場合もあります。自分の進路をよく考えながら、履修を進めていくようにしてください。

教職課程を修めようとする者は、本学部に設置された共通教育科目及び各学系で専門教育科目として定める単位の他に、必要な教職関係科目を履修し、単位を修得しなければなりません。講義概要はシラバスにおいて、把握してください。また、教育実習や介護等体験を伴う科目の履修や実習・体験等については、必要な時期に説明会や事前指導が行われますので、必ず出席するようにしてください。

なお、実習は学外で行うこととなっており、実習先が児童・生徒・高齢者といった抵抗力の弱い方々が対象となりますので、感染症に対する予防対策としてワクチン接種等が必須となります。掲示や窓口の指示に従ってください。

これらの連絡はUNIPAにて行われます。UNIPAの情報に注意し見落としがないようにしてください。

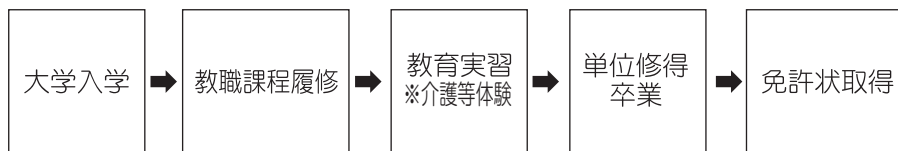
東京電機大学が養成する教師像について

東京電機大学は、建学の精神である「実学尊重」と、教育・研究理念である「技術は人なり」を掲げ、技術を通して社会に貢献できる人材の育成を使命としています。この精神のもとに東京電機大学では、教師として必要な資質である、①学校教育に対する多角的理解、②教育に対する使命感や責任感、教育的愛情、③社会性や対人関係形成能力、④生徒理解や学級経営力、⑤専門教育を基盤として教科内容等の高度な指導力を備えた教師を養成します。

また、⑥東京電機大学卒業の教師として、科学技術の実学的価値や面白さを教えることのできる教師、科学技術を支える高い倫理観を持った「学び続ける教師」を養成します。

大学入学から免許状取得まで

大学入学から教員免許状取得までの手順は下図のとおりです。



年次		1 年	2 年	3 年	4 年
4 月	上旬	教職課程説明会			教育実習関係書類配布 教育実習事前オリエンテーション
	中旬	教 職 課 程 履 修 費 納 入 教 職 科 目 の 履 修 登 録			
5 月					
6 月					教育実習（実習校により実施期間は異なる）
9 月	中旬	教 職 課 程 履 修 費 納 入			
10 月	上旬				教員免許状一括申請に関する説明会
11 月	上旬				一括申請書類提出
1 月	下旬		教育実習オリエンテーション 介護等体験申込説明会		
2 月			教育実習校受入れ可否打診		
3 月	上旬		教育実習申込書提出 教育実習許可判定発表 教育実習依頼に関する書類配布	進級発表 教育実習許可判定最終発表	卒業発表
	中旬				教員免許状交付 （卒業式当日）

※教職科目の履修登録は他の授業科目と同様に修正登録を行うことができます。

※各々の詳細については、その都度 UNIPA にてお知らせします。

※教職課程履修費については、UNIPA・説明会等でお知らせします。

※「介護等体験」は、中学校教員免許状希望者は必ず行うこと。

取得できる教員免許状の種類と教科

学部卒業に必要な単位の修得のほかに、教科及び教職に関する授業科目を修得することにより、次の教員免許状が授与されます。

なお、理工学部では、理工学科 1 学科の大学科制を導入し、6 学系・16 コースを設置しています。

自分が所属する学系から選択する「主コース」、自分が所属する学系または自分が所属する学系以外の学系から選択できる「副コース」の組み合わせにより、取得しやすい教員免許状の種類・教科が異なります。

それぞれの教員免許状の種類・教科が取得しやすい学系は、主に下表のとおりとなります。

基礎資格	免許状の種類	免許の教科	左記免許状が取得しやすい学系
学部卒業	中学校教諭 一種免許状	数 学	理学系、情報システムデザイン学系
		理 科	理学系、生命科学系
	高等学校教諭 一種免許状	数 学	理学系、情報システムデザイン学系
		理 科	理学系、生命科学系
		情 報	理学系、情報システムデザイン学系 電子工学系
		工 業	機械工学系、電子工学系、建築・都市環境学系

免許状取得要件

理工学部では「一種免許状」の取得が可能です。

以下に、理工学部における免許状取得要件について詳説します。

【1】基礎資格

学士の学位を有すること。(本学部を卒業することにより得られます。)

【2】単位修得要件

教員免許状取得のためには、取得免許状の種類に応じ、所定の単位を修得しなければなりません。下表は、要修得単位数一覧表です。

■中学校一種免許状・高等学校一種免許状 要修得単位数一覧表■

免許法上の要件として、下表の法定最低修得単位数を区分ごとに満たし、かつ、太枠内の合計単位数 59 単位以上を満たすことにより教員免許を取得することができます。

法令上の区分	中学校一種	高等学校一種	備考
	法定最低	法定最低	
【1】文部科学省が定める科目 (免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目)	日本国憲法	2	★中学校免許取得時は【1】、 【2】、【3】、【4】の科目につい て、所定の単位数を 全て 修得 すること。
	体育	2	
	外国語コミュニケーション	2	
	数理、データ活用及び人 工知能に関する科目又は 情報機器の操作	2	
【2】教科及び教科の指導法に 関する科目	教科に関する専門的事項	20	★高校免許取得時は【1】、【2】、 【3】の科目について、所定 の単位数を全て修得すること。 【4】の科目については、【2】 の区分と【3】の区分で修得 した単位数の合計が 59 単位 以上となる場合は、必ずしも 修得する必要はない。
	教科指導法※ 1	8	
【3】教育の基礎的理解に関する科目等※ 2	27 (29)	23 (25)	
【4】大学が独自に設定する科目※ 3	4	12	
	太枠内計	59	59

- ※ 1 ・教科教育法は当該教科のみカウントされます。
 ・教科指導法は高等学校の単位としてカウントされません。
- ※ 2 【3】における法定最低修得単位数は 27 単位（中学校一種）、23 単位（高等学校一種）
 ですが、本学において修得必須としている科目を全て修得した場合、それぞれの修得単
 位数の合計は 29 単位（中学校一種）、25 単位（高等学校一種）となります。
- ※ 3 中学校免許取得を目指す学生は、【4】大学が独自に設定する科目（介護福祉論、介護
 等体験特論）を**必ず修得**する必要があります。(履修方法については、P 206「履修上
 の注意」を参照)

次より、【1】【2】【3】【4】それぞれの科目区分で開講されている科目について説明します。

【1】文部科学省が定める科目

教員免許の取得には、文部科学省が定める科目の取得が必要です。理工学部においては、人間形成科目群・専門基礎科目群・英語科目群より「日本国憲法」2単位、「体育」2単位、「外国語コミュニケーション」2単位、「数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作」2単位の8単位を必ず修得しなければなりません。※（ ）内は単位数

文部科学省が定める科目	必要単位	教職コード	本学での該当科目 ()内は、単位数
「日本国憲法」	2	00100	日本国憲法(2)
「体育」	2	00200	ウェルネススポーツA (1) ウェルネススポーツB (1) スポーツ実習A (1) スポーツ実習B (1) スポーツ実習C (1) スポーツ実習D (1)
「外国語コミュニケーション」	2	00300	総合英語ⅠA (1) 総合英語ⅠB (1) 総合英語ⅡA (1) 総合英語ⅡB (1) コミュニケーション英語ⅠA (1) コミュニケーション英語ⅠB (1) コミュニケーション英語ⅡA (1) コミュニケーション英語ⅡB (1) プレゼンテーション英語A (1) プレゼンテーション英語B (1)
「数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作」	2	00400	情報リテラシー (数理・データサイエンス入門) (2)

【2】教科及び教科の指導法に関する科目

この区分は、免許状の教科によって、取得すべき科目が異なります。表に従って、自身の希望する免許教科ごとに必要な科目を修得してください。

■数学（中学校一種・高校一種）

【教科に関する専門的事項】

下記の区分ごとにそれぞれ1単位以上、計20単位以上修得すること。※（ ）内は単位数

免許法上の区分	教職コード	理学系配当科目	情報システムデザイン学系配当科目
代数学	20100	○基礎線形代数学A(2)※ 基礎線形代数学B(2)※ 線形代数学(2)	○基礎線形代数学A(2)※ 基礎線形代数学B(2)※ 情報・符号理論(2)
幾何学	20200	○幾何学Ⅰ(2) 幾何学Ⅱ(2) 幾何学Ⅲ(2)	○数理とデザイン(2) 幾何学Ⅰ(2) 幾何学Ⅱ(2)
解析学	20300	○基礎微積分学A(2)※ 基礎微積分学B(2)※ 解析学Ⅰ(2) 解析学Ⅱ(2) 解析学Ⅲ(2) 解析学Ⅳ(2)	○基礎微積分学A(2)※ 基礎微積分学B(2)※ 動的システム(2)
「確率論、統計学」	20400	○確率論(2) 統計学(2)	○基礎確率論(2) 多変量解析(2) 統計学Ⅰ(2) 統計学Ⅱ(2)
コンピュータ	20500	○数理プログラミングⅠ(2) 離散数学(2) 機械学習理論(2)	情報数学Ⅰ(2) アルゴリズムとデータ構造Ⅰ(2) コンピュータグラフィックス(2) ○コンピュータ基礎(2)

- の科目は、必ず履修し修得すること。
- ※ の科目は、専門基礎科目から履修すること。
- の科目は、理学系から履修すること。

【教科の指導法】

※中学校免許の場合は、以下の科目を全て修得すること。

※高校免許の場合は、「数学科教育法」を必ず修得すること。（「数学科指導法」は選択科目の単位としてカウントされない。）

免許法上の区分	授業科目名 ※（ ）内は単位数
数学の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	数学科教育法（4）、数学科指導法（4）

■理科 (中学校一種)

【教科に関する専門的事項】

下記の区分ごとにそれぞれ1単位以上、計20単位以上修得すること。※()内は単位数

免許法上の区分	教職コード	理学系配当科目		生命科学系配当科目	
物理学	30100	○物理学A(2)※ ○物理学B(2)※ 統計力学I(2) 統計力学II(2) 量子力学I(2) 量子力学II(2) 量子力学III(2)	電磁気学I(2) 電磁気学II(2) 物理数学I(2) 物理数学II(2) 連続体の物理(2) 固体物理学(2) 振動と波動(2) 天文学(2)	○物理学A(2)※ ○物理学B(2)※	
物理学実験 (コンピュータ活用を含む。)	30200	○一般物理学実験(1)※ ○物理学実験(2)	物理学課題探求I(2) 物理学課題探求II(2)	○一般物理学実験(1)※	
化学	30300	○化学A(2)※ ○化学B(2)※ 化学熱力学I(2) 化学熱力学II(2) 基礎有機化学(2) 有機化学I(2) 無機・分析化学(2) 無機化学(2)	界面化学(2) 基礎高分子科学(1) 化学反応速度論(2) 有機・高分子化学(2) 量子化学(2)	○化学A(2)※ ○化学B(2)※ 基礎有機化学(2) 有機化学I(2) 有機化学II(2)	生体高分子科学I(2) 生命物理化学(2)
化学実験 (コンピュータ活用を含む。)	30400	○一般化学実験(1)※ ○化学実験A(2)	化学実験B(2) 化学実験C(2)	○一般化学実験(1)※	
生物学	30500	生命科学(2) ○生物学(2)		○生命科学(2) ○生物学(2) 細胞の科学(2) 環境生物学(2) 分子生物学(2) 微生物学(2) 免疫学(2)	生体組織学(2) 遺伝子工学(2) 薬理学(2) 生命環境工学(2) 生物プロセス工学(2) 生化学(2)
生物学実験 (コンピュータ活用を含む。)	30600	●生命科学基礎実験I(2) ●生命科学基礎実験II(2)		●生命科学基礎実験I(2) ●生命科学基礎実験II(2) 分子生命科学実験I(2)	分子生命科学実験II(2) 環境生命工学実験I(2) 環境生命工学実験II(2)
地学	30700	○生態地球科学(2)		○生態地球科学(2)	
地学実験(コンピュータ活用を含む。)	30800	○地学実験(2)		○地学実験(2)	

- の科目は、必ず履修し修得すること。
- の科目は、どちらか1科目を必ず履修し修得すること。
- ※ の科目は、専門基礎科目から履修すること。
- の科目は、生命科学系から履修すること。

【教科の指導法】

※以下の科目を必ず修得すること。

免許法上の区分	授業科目名 ※()内は単位数
理科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	理科教育法 (4)、理科指導法 (4)

■理科 (高等学校一種)

【教科に関する専門的事項】

下記の区分ごとにそれぞれ1単位以上、計20単位以上修得すること。※()内は単位数

免許法上の区分	教職コード	理学系配当科目	生命科学系配当科目
物理学	30100	○物理学A(2)※ ○物理学B(2)※ 統計力学Ⅰ(2) 統計力学Ⅱ(2) 量子力学Ⅰ(2) 量子力学Ⅱ(2) 量子力学Ⅲ(2)	電磁気学Ⅰ(2) 電磁気学Ⅱ(2) 物理数学Ⅰ(2) 物理数学Ⅱ(2) 連続体の物理(2) 固体物理学(2) 振動と波動(2) 天文学(2)
化学	30300	○化学A(2)※ ○化学B(2)※ 化学熱力学Ⅰ(2) 化学熱力学Ⅱ(2) 基礎有機化学(2) 有機化学Ⅰ(2) 無機・分析化学(2) 無機化学(2)	界面化学(2) 基礎高分子科学(1) 化学反応速度論(2) 有機・高分子化学(2) 量子化学(2)
生物学	30500	生命科学(2) ○生物学(2)	○化学A(2)※ ○化学B(2)※ 基礎有機化学(2) 有機化学Ⅰ(2) 有機化学Ⅱ(2)
生物学	30500	生命科学(2) ○生物学(2)	生命科学(2) ○生物学(2) 細胞の科学(2) 環境生物学(2) 分子生物学(2) 微生物学(2) 免疫学(2)
地学	30700	○生態地球科学(2)	生命科学(2) 生体組織学(2) 遺伝子工学(2) 薬理学(2) 生命環境工学(2) 生物プロセス工学(2) 生化学(2)
物理学実験 (コンピュータ活用を含む。)	30200	○一般物理学実験(1)※ 物理学実験(2)	○生態地球科学(2)
化学実験 (コンピュータ活用を含む。)	30400	○一般化学実験(1)※ 化学実験A(2)	○一般物理学実験(1)※
生物学実験 (コンピュータ活用を含む。)	30600	●生命科学基礎実験Ⅰ(2) ●生命科学基礎実験Ⅱ(2)	○一般化学実験(1)※
地学実験 (コンピュータ活用を含む。)	30800	○地学実験(2)	●生命科学基礎実験Ⅰ(2) ●生命科学基礎実験Ⅱ(2) 分子生命科学実験Ⅱ(2) 環境生命工学実験Ⅰ(2) 環境生命工学実験Ⅱ(2)

- の科目は、必ず履修し修得すること。
- の科目は、どちらか1科目を必ず履修し修得すること。
- ※ の科目は、専門基礎科目から履修すること。
- の科目は、生命科学系から履修すること。

【教科の指導法】

※以下の科目を必ず修得すること。(「理科指導法」は選択科目の単位としてカウントされない。)

免許法上の区分	授業科目名 ※()内は単位数
理科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	理科教育法 (4)

新入生へ
学生生活
学修案内
共通
RU
RB
RD
RM
RE
RG
HP
オプション科目
履修案内
資格・免許
教職課程
事務取扱い
学籍・学費
生活案内
各種施設
就職・進学
学則規程
沿革
革
校歌
学生歌
キャンパス案内

■情報（高校一種）

【教科に関する専門的事項】

下記の区分ごとにそれぞれ1単位以上、計20単位以上修得すること。※（ ）内は単位数

免許法上の区分	教職コード	理学系配当科目	情報システムデザイン学系配当科目
情報社会・情報倫理	60100	数理情報学入門(1) ○情報倫理(2) 技術者倫理(2)※ ○情報システムデザイン概論(2)	○情報システムデザイン概論(2) 技術者倫理(2)※ ○情報倫理(2)
コンピュータ・情報処理(実習を含む。)	60200	○数理プログラミングⅡ(2)	基本情報処理技術(2) コンピュータ設計学(2) 数値解析学(2) ○コンピュータプログラミングⅠ・同演習(3)
情報システム(実習を含む。)	60300	データ科学(2) ○数理情報学基礎演習(2)	アルゴリズムとデータ構造Ⅱ(2) データベース(2) 数理最適化入門(2) ○コンピュータプログラミングⅡ・同演習(3) オペレーティングシステム(2) オブジェクト指向プログラミング(2)
情報通信ネットワーク(実習を含む。)	60400	○情報論(2)	○情報ネットワーク概論(2) 応用Javaプログラミング(2)
マルチメディア表現・マルチメディア技術(実習を含む。)	60500	○画像処理(2) 人工知能(2) 数理情報学応用演習(2)	○造形デザイン入門(2) CGプログラミング(2) 組み込みシステム(2) インタラクティブデザイン論(2)
情報と職業	60600	○情報と職業(2)	○情報と職業(2)

免許法上の区分	教職コード	電子工学系配当科目	
情報社会・情報倫理	60100	○情報倫理(2) ○情報システムデザイン概論(2)	技術者倫理(2)※
コンピュータ・情報処理(実習を含む。)	60200	応用数値解析(2) ○コンピュータ工学Ⅰ(2)	信号処理工学A(2) 信号処理工学B(2)
情報システム(実習を含む。)	60300	○電子情報回路Ⅰ・演習(3)	電子情報回路Ⅱ・演習(3)
情報通信ネットワーク(実習を含む。)	60400	○情報論(2) 電子情報工学実験Ⅰ(3)	通信工学(2)
マルチメディア表現・マルチメディア技術(実習を含む。)	60500	○コンピュータ工学Ⅱ(2)	電子情報工学実験Ⅱ(3)
情報と職業	60600	○情報と職業(2)	

○ の科目は、必ず履修し修得すること。

※ の科目は、専門基礎科目から履修すること。

情報論 は、理学系から履修すること。

情報システムデザイン概論 は、情報システムデザイン学系から履修すること。

理学系配当科目は不足しているため、他学系の配当科目を修得する必要があります。

【教科の指導法】

※以下の科目を必ず修得すること。

免許法上の区分	授業科目名 ※（ ）内は単位数
情報の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	情報科教育法(4)

■工業（高等学校一種）

【教科に関する専門的事項】

下記の区分ごとにそれぞれ1単位以上、計20単位以上修得すること。※（ ）内は単位数

免許法上の区分	教職コード	機械工学系配当科目		
工業の関係科目	70100	○工業力学Ⅰ・演習(3) 工業力学Ⅱ・演習(3) ○材料力学Ⅰ・演習(3) 材料力学Ⅱ・演習(3) 流体力学Ⅰ・演習(3) 流体力学Ⅱ・演習(3) 機械加工学Ⅰ・演習(3) 基礎製図(4)	○機械工学概論(2) 工業熱力学Ⅱ・演習(3) 計測工学(2) 機械工学実験・実習Ⅰ(1) 機械工学実験・実習Ⅱ(1) 機械工学実験・実習Ⅲ(1) 機械工学実験・実習Ⅳ(1)	機械設計製図Ⅰ(1) 機械設計製図Ⅱ(1) 機械設計製図Ⅲ(1) 機械設計製図Ⅳ(1) ○工業技術概論(2) ○制御工学Ⅰ・演習(3) C言語プログラミング(2)※ Pythonプログラミング(2)※
職業指導	70200	○職業指導(2)		
免許法上の区分	教職コード	電子工学系配当科目		
工業の関係科目	70100	○電子工学概論(2) 電気回路Ⅰ・演習(3) 電気回路Ⅱ・演習(3) ○電磁気学Ⅰ・演習(3) 電磁気学Ⅱ・演習(3) 工業数学Ⅰ・演習(3) 工業数学Ⅱ・演習(3) 制御工学Ⅰ・演習(3) 制御工学Ⅱ・演習(3)	過渡現象(2) 電気電子計測工学(2) 電子物理学(2) ディジタル回路(2) メカトロニクス(2) 人間工学(2) パワーエレクトロニクス(2) エネルギー変換工学(2) 先端エレクトロニクス概論(2)	基礎電子工学実験Ⅰ(3) 基礎電子工学実験Ⅱ(3) 電子システム工学実験Ⅰ(3) 電子システム工学実験Ⅱ(3) ○工業技術概論(2) C言語プログラミング(2)※ Pythonプログラミング(2)※
職業指導	70200	○職業指導(2)		
免許法上の区分	教職コード	建築・都市環境学系配当科目		
工業の関係科目	70100	○建築・都市環境学へのアプローチ(2) ○建築・都市デザイン概論(2) 基礎統計学(2) 静力学(2) 計画数理(2) 応用力学A・演習(3) 応用力学B(2) 鉄筋コンクリート工学(2) 鋼構造学(2) 構造実験(1) 地盤工学A・演習(3) 地盤工学B(2) 土質実験(1) 水理学A・演習(3) 水理学B(2) 水文学(2) 水理実験(1) 建設材料学(2)	材料実験(1) 建設施工(2) 測量学・演習(3) 測量実習(2) リモートセンシング(2) 空間情報工学(2) 建築都市デザイン演習Ⅰ(3) 建築都市デザイン演習ⅡA(2) 建築都市デザイン演習ⅡB(2) 建築都市デザイン演習ⅢA(2) 建築都市デザイン演習ⅢB(2) 水圏の環境(2) 気圏・地圏の環境(2) 都市衛生工学(2) 環境アセスメント(2) 景観デザイン(2) 防災工学(2) 都市計画(2)	交通計画(2) 河川・海岸計画(2) 都市プロジェクトの評価(2) 建築法規(1) 住居論(2) 建築計画学(2) 建築史(2) 建築設備(2) 建築デザイン論(2) 建築環境工学(2) 耐震設計法(2) 建築構法(2) 立体図学(1) 地球観測(2) 建築・都市環境総合演習(2) ○工業技術概論(2) C言語プログラミング(2)※ Pythonプログラミング(2)※
職業指導	70200	○職業指導(2)		

○ の科目は、必ず履修し修得すること。

※ の科目は、専門基礎科目から履修すること。

制御工学Ⅰ・演習 は電子工学系から履修すること。

【教科の指導法】

※以下の科目を必ず修得すること。

免許法上の区分	授業科目名 ※（ ）内は単位数
工業の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	工業科教育法（4）

【留意事項】

高等学校一種「工業」の教員免許を取得するためには、本来は、P 197に記載の、免許法に定められた所定の科目・単位を修得しなければなりません。現在のところ、免許法上の附則事項により、「【3】教育の基礎的理解に関する科目等（詳細はP 205参照）」の単位については、「【2】教科及び教科の指導法に関する科目」の同数の単位の修得をもってこれに替えることができます。

従って、「【3】教育の基礎的理解に関する科目等」の単位を全く修得しなくても、人間形成科目群・専門基礎科目群・英語科目群の中から文部科学省が定める科目（8単位：P 198参照）を修得し、かつ工業の「【2】教科及び教科の指導法に関する科目（「職業指導：2単位」、「工業科教育法：4単位」を含む）」を59単位以上修得することにより、工業の免許状が取得できます。（ただし、所属学系の工業の教科に関する科目が少ない場合は、前記の措置では59単位を充足しませんので、「【3】教育の基礎的理解に関する科目等」、あるいは他学系の工業の教科に関する科目を履修して単位を修得してください）

この措置により、免許状の取得は可能ではありますが、「【3】教育の基礎的理解に関する科目等」は、教員となるための基本的な科目であり、修得しているといえないとでは、教職に就いた場合は勿論のこと、将来社会に出てからの役立ち方にも大きな差異がでてくる場合があります。

こうした点からも、教員を志望する者は、この措置に頼ることなく、少なくとも「教職入門」、「教育学概論」、「教育心理学」を修得しておくことを勧めます。

【3】教育の基礎的理解に関する科目等

この区分は、教育職員免許法施行規則において、さらに細かく「教育の基礎的理解に関する科目（第三欄）」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目（第四欄）」、「教育実践に関する科目（第五欄）」として定められています。本学では各区分に対応する科目として以下の通り開設しています。

中学・高校免許について、「必須」となっている科目は必ず修得するようにしてください。

※「道徳理論と指導法」の単位は高校の免許取得にあたって、「【4】大学が独自に設定する科目」としてカウントされます。

〔2023年度入学生用〕

免許法上の区分		授業科目名	教職コード	単位	小計	必須の場合		
科目	各科目に含める必要な事項					中学	高校	
第三欄	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育学概論	10202	2	11	○	○
		教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職入門				○	○
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育社会学				○	○
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学				○	○
		特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育				○	○
		教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論				○	○
第四欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳理論と指導法	10303	2	中10 高8	○	※
		総合的な学習（探究）の時間の指導法	総合的な学習の時間の指導法				○	○
		特別活動の指導法	特別活動論				○	○
		教育の方法及び技術／情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	教育の方法と技術（情報通信技術の活用含む）				○	○
		生徒指導の理論及び方法／進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒・進路指導論				○	○
		教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談				○	○
第五欄	教育実践に関する科目	教育実習	教育実習セミナー	10404	2	中6 高4	○	○
			教育実習Ⅰ				○	○
			教育実習Ⅱ				○	○
		教職実践演習	教職実践演習（中・高）				○	○
					計	中29 高25		

注) 中学校免許取得の場合は、120時間以上（3週間～4週間）、高校免許取得の場合は、60時間以上（2週間）の教育実習を行う必要があります。

注) ■■■■■ は、卒業単位の算入されます。したがって履修上限44単位に入ります。

注) この表における「必須」は、取得しようとする免許状に対してであり、卒業するための必要要件ではありません。

【4】大学が独自に設定する科目

この区分には、最低修得単位数を超えて修得した「【2】教科及び教科の指導法に関する科目」(※)ならびに「【3】教育の基礎的理解に関する科目等」の単位を充てることができます。一方で、「【4】大学が独自に設定する科目」としてのみ単位を充てることができる科目として、以下の科目が開講されています。

中学校免許状取得時（修得必須）

科目名	単位数	配当期	
介護福祉論	2	2	前期・後期
介護等体験特論	1	3	通年

(※)・教科教育法は当該教科のみカウントされます。

・教科指導法は高等学校の単位としてカウントされません。

【履修上の注意】

■中学校の教員免許状を取得する場合に、「介護等の体験」が必須となります。省令等で指定する施設等で7日間の介護等の体験を行い、その体験を施設等の長に証明していただくことが、中学校教諭一種免許状授与の要件となります。

■「介護等の体験」希望者は、介護等体験を行う年度以前に、必ず「介護福祉論」を履修し、単位を修得する必要があります。また、3年次に進級できる者であり、尚且つ2年次学年末の修得単位数（教職・自由科目除く）が正規進級者72単位以上、1年次留年者80単位以上とします。3年次で「介護等体験特論」を履修する必要があります。

■「介護等の体験」の実施は、本学では原則として特別支援学校2日間、社会福祉施設5日間の合計7日間としています。各々の学校・施設ごとに課せられた準備をして、事前指導（学内）を受けてから体験を実施します。体験終了後に体験を振り返る事後指導（学内）を受けて、介護等体験が完了します。

■「介護等の体験」の申し込みは、教務担当が、埼玉県教育委員会、埼玉県社会福祉協議会を通して特別支援学校、社会福祉施設へ行きます。

■「介護等の体験」の詳しい手続き方法等については、教職課程説明会（4月上旬）、「介護福祉論」の授業中、介護等体験申込み説明会（1月下旬予定）、UNIPAを通じて行いますので、中学校の教員免許状の取得希望者は、必ず出席してください。

高等学校免許状取得時（修得は必須ではない）

科目名	単位数	配当期	
介護福祉論	2	2	前期・後期
介護等体験特論	1	3	通年
道徳理論と指導法	2	3	前期

※高等学校免許のみ取得したい場合、上記2科目は必須科目ではありません。

- 「【2】教科及び教科の指導法に関する科目」(※)と「【3】教育の基礎的理解に関する科目等」の合計単位数が59単位以上に達する場合、上記科目は、必ずしも修得する必要はありません。
- (※)・教科教育法は当該教科のみカウントされます。
 - ・教科指導法は高等学校の単位としてカウントされません。

教職課程の履修手続

1. 履修登録

所定の時期に履修登録を行ってください。登録方法は、他の科目と同様です。

2. 教職課程履修費の納入

教職課程の授業科目を履修するためには、履修登録の前に**教職課程履修願**を提出し、所定の**履修費(10,000円：2022年度実績)**を納入することが必要です。履修費を納入しないと下記の教職科目を履修することが出来ません。

これらの手続は前期は4月上旬頃、後期は9月中旬頃行いますので、UNIPAで確認をしてください。

教育学概論	道徳理論と指導法
教職入門	生徒・進路指導論
教育社会学	教育相談
教育心理学	教育実習セミナー
教育課程論	教育実習Ⅰ
特別活動論	教育実習Ⅱ
教育の方法と技術 (情報通信技術の活用含む)	教職実践演習(中・高)
数学科教育法	介護福祉論
数学科指導法	介護等体験特論
理科教育法	情報倫理
理科指導法	工業技術概論
工業科教育法	職業指導
情報科教育法	特別支援教育
	総合的な学習の時間の指導法

◎在学中(学部・大学院)、1回の納入とする。

◎いずれの場合においても、一度納入したら履修費は返金しない。

3. 教職課程履修券の交付

教職課程履修費を納入した者に、「教職課程履修券」を交付します。この履修券は卒業時に免許状を受領する際に必要となります。また、在学中有効ですが、再発行はしませんので、大切に保管してください。

4. 履修カルテについて

教職課程を履修する学生は履修履歴を把握するために履修カルテを Webclass を使用して作成することになっています。履修カルテを作成しないと教員免許は取得できませんので、必ず説明会等に出席をして、履修カルテを作成するようにしてください。

教育実習

教育実習は、4 年次生になって、中学校は 120 時間以上（3 週間～4 週間）、高等学校は 60 時間以上（2 週間）以上にわたり、教育活動（教科指導および生徒指導等）に参加することによって行われます。高校一種「工業」の免許状を取得する場合は、前記したように必ずしも行う必要はありません。尚、教育実習期間中の就職活動等での欠席は認められませんので注意してください。

1. 教育実習の履修条件

本学においては従来より、教育実習を行う場合、教育実習を大学として許可するかどうかの判定基準を設けています。判定基準に合格しないと教育実習が行えませんので注意してください。

- (1) 3 年次学年末において「教職入門（2 単位）」「教育学概論（2 単位）」「教育心理学（2 単位）」「教育課程論（2 単位）」「道徳理論と指導法（2 単位、中学校免許状取得希望者のみ）」「特別活動論（1 単位）」「教育の方法と技術（情報通信技術の活用含む）（2 単位）」「介護福祉論（2 単位、中学校免許状取得希望者のみ）」「教科教育法（各教科 中免：8 単位、高免：4 単位）」「特別支援教育（1 単位）」「総合的な学習の時間の指導法（1 単位）」の単位を修得し、かつ 4 年次へ進級した者。
 - (2) 4 年次において「教育実習セミナー（2 単位）」（教育実習事前事後指導）を履修しており、教員免許状の修得に必要な科目の 8 割程度の単位を修得済の者。
 - (3) 教職課程履修手続き及び教育実習履修申し込みの手続きを完了しているもの。
- ※上記受講資格を満たすことができない者は、早めに教務担当窓口にて相談すること。

2. 教育実習校

実習希望者は、2 年次の後期（1 月頃）の教育実習オリエンテーションに出席し、教務担当に「教育実習申込書」を必ず提出してください（留年した場合は再度提出）。その後、2 年次終了の春休みから自分の出身中学・高校、または縁故のある学校へ出向いて依頼をしてください。なお本学部では 1. の教育実習許可判定基準により、実習校への正式な依頼を認めています。

依頼するにあたっては、本学で発行する「教育実習依頼状」等を実習校へ提出する必要がありますので、実習校から教育実習を許可された者は UNIPA でお知らせします。

3. 教育実習の手続き

- ① 「教育実習申込書」を、教務担当へ提出すること。
 - ② 教育実習費・謝礼金が必要な場合は、大学ではなく各自の負担となりますので、直接実習校に納入すること。
 - ③ 実習の際、次の必要書類を整えて、実習校へ携行すること。
 - イ) 教育実習日誌（本学部所定のものを各自売店で購入すること）
 - ロ) 出勤簿用紙（教務担当で用意する）
 - ハ) 教育実習評価表用紙（教務担当で用意する）
 - ④ 実習終了後、ただちに イ) 教育実習日誌を教育実習セミナーの担当教員へ提出すること。
- ※ みなさんは実習が終了しましたら、必ず実習校へお礼状を送るようにしてください。

免許状の申請・交付

教育職員免許状の授与権者は、その大学が所在する都道府県の教育委員会であり、本学部の場合は埼玉県教育委員会となります。

申請方法には、大学が免許状の申請を一括して受付け、卒業式当日に免許状が交付される**一括申請**と、個人が直接教育委員会へ申請する**個人申請**があります。

1. 一括申請

卒業式当日に免許状交付を希望する学生については、教務担当が事務を代行して、埼玉県教育委員会へ一括申請を行います。10月上旬頃に一括申請説明会を行いますので、希望者は必ず出席し、申請手続きを行ってください。

審査合格者に対しては、卒業式当日に、**教職課程履修券**と引きかえに教員免許状を交付します。

2. 個人申請

卒業後、居住する都道府県の教育委員会へ、個人で申請して交付を受ける方法です。詳しい事は各教育委員会へ各自で問い合わせてください。在学中適用となっていた免許法が何らかの改正等で変わる事があります。その場合は取得しなくてはならない科目が増えたりすることもありますので注意してください。

○ 免許状取得見込証明書

教員採用試験を受験する際に必要な「教育職員免許状取得見込証明書」は、現在履修中の授業科目を修得見込として扱い、教務担当で発行します。

○ 免許状取得証明書

免許状を取得した後、「教育職員免許状取得証明書」が必要となった場合は、交付を受けた教育委員会へ請求してください。

2023(令和5)年度カリキュラム 教職科目 授業科目配当表

教職

科目区分	区分	免許法上の区分	項目に含めることが必要な事項	D P	科目名	コマ数	単位数	必選目	配当年	配当期	授業形態	備考	教職コード
教職課程科目	第二欄	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	DP4	情報と職業	1	2	選全	半期(後)	講義	情報必修科目	60600	
				DP4	情報倫理	1	2	自2	半期(後)	講義	情報必修科目	60100	
				DP1	工業技術概論	1	2	自3	半期(後)	講義	工業必修科目	70100	
				DP1	職業指導	1	2	自3	半期(前)	講義	工業必修科目	70200	
		各教科の指導法	DP1	数学科教育法	1	4	自2	通年	講義	数学必修科目・通年科目	10101		
			DP1	数学科指導法	1	4	自3	通年	講義	中学数学必修科目・通年科目	10101		
			DP1	理科教育法	1	4	自2	通年	講義	理科必修科目・通年科目	10101		
			DP1	理科指導法	1	4	自3	通年	講義	中学理科必修科目・通年科目	10101		
			DP1	情報科教育法	1	4	自2・3	通年	講義	情報必修科目・通年科目	10101		
			DP1	工業科教育法	1	4	自2・3	通年	講義	工業必修科目・通年科目	10101		
			第三欄	教育の基礎的理解に関する科目	DP1	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	1	2	選2	半期(前)	講義	中学/高校免許必修科目	10202
					DP1	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	1	2	自1	半期(後)	講義	中学/高校免許必修科目	10202
	DP1	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)			1	2	選2	半期(後)	講義	中学/高校免許必修科目	10202		
	DP1	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程			1	2	選1	半期(後)	講義	中学/高校免許必修科目 前期・後期開講	10202		
	DP1	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解			0.5	1	自2	半期(前)	講義	中学/高校免許必修科目・集中講義	10202		
	DP1	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)			1	2	自3	半期(後)	講義	中学/高校免許必修科目	10202		
	第四欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導に関する科目	DP1	道徳の理論及び指導法	1	2	自3	半期(前)	講義	中学免許必修/高校免許選択科目	10303		
			DP1	総合的な学習の時間の指導法	0.5	1	自3	半期(前)	講義	中学/高校免許必修科目・集中講義	10303		
			DP1	特別活動の指導法	0.5	1	自全	半期(前)	演習	中学/高校免許必修科目・集中講義	10303		
			DP1	教育の方法及び技術(情報通信技術を活用した教育の理論及び方法)	1	2	自3	半期(後)	講義	中学/高校免許必修科目	10303		
			DP1	生徒指導の理論及び方法・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	1	2	自2	半期(前)	講義	中学/高校免許必修科目	10303		
			DP1	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	1	2	自2	半期(後)	講義	中学/高校免許必修科目	10303		
	第五欄	教育実践に関する科目	DP1	教育実習セミナー	1	2	自4	半期(前)	講義	中学/高校免許必修科目	10404		
			DP1	教育実習 I	1	2	自4	通年	実験・実習	中学/高校免許必修科目・通年科目	10404		
			DP1	教育実習 II	1	2	自4	通年	実験・実習	中学免許必修/高校免許選択科目・通年科目	10404		
			DP1	教職実践演習	1	2	自4	半期(後)	演習	中学/高校免許必修科目	10404		
	第六欄	大学が独自に設	DP1	介護福祉論	1	2	選2	半期(前/後)	演習	中学免許必修/高校免許選択科目 前期・後期開講	10505		
			DP1	介護等体験特論	1	1	自3	通年	演習	中学免許必修/高校免許選択科目・集中講義	10505		

※ 選択科目は「履修上限単位数」及び「卒業要件単位数」に算入されず。

新入生へ
学生生活
学修案内
共通
RU
RB
RD
RM
RE
RG
HP
オープン科目
履修案内
資格・免許
教職課程
事務取扱い
学籍・学費
生活案内
各種施設
就職・進学
学則
規程
沿革
革
校歌
学生歌
キャンパス案内